

2025年度 災害レジリエンス共創研究プロジェクト

| | | | |
|---------|--------------------------|------|------|
| 研究課題名 | 日本の災害関連死が抱える制度上の課題とその解決策 | 研究課題 | 2-C0 |
| 研究代表者氏名 | 坪井基浩 | 職名 | 副部長 |
| 所属機関等 | さいたま赤十字病院高度救命救急センター | | |

| 研究組織（○：災害研担当教員） | |
|-----------------|-----------------------------|
| 氏名 | 所属機関名 |
| ○ 江川新一 | 東北大学災害医療国際協力学分野 |
| ○ 佐々木宏之 | 東北大学災害医療国際協力学分野 |
| ○ パク・ヘジョン | 東北大学災害医療国際協力学分野 |
| 植田信策 | 石巻赤十字病院 |
| 坪倉正治 | 福島県立医科大学放射線健康管理学講座 |
| 澤野豊明 | 常磐病院外科 |
| 原田奈穂子 | 岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科看護科学分野 |
| 渡辺淑彦 | 浜通り法律事務所 |
| 在間文康 | 弁護士法人空と海 そらうみ法律事務所 |
| 宇都彰浩 | 宇都・山田法律事務所 |
| 岡本正 | 銀座パートナーズ法律事務所 |
| 響谷学 | 帝京大学臨床研究センター |
| 田口茂正 | さいたま赤十字病院 |
| 八坂剛一 | さいたま赤十字病院 |
| 清田和也 | さいたま赤十字病院 |

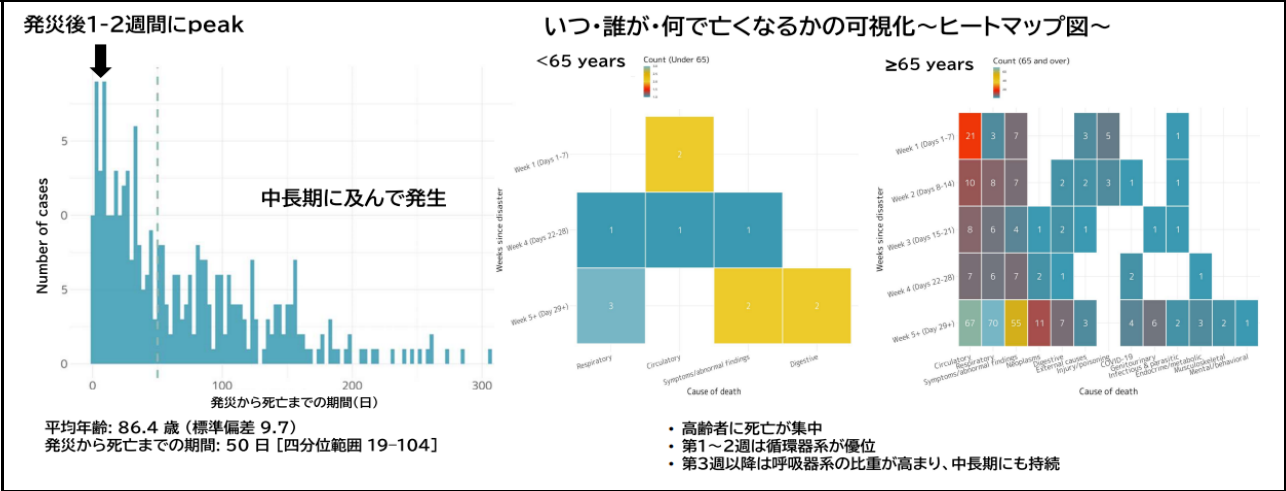
| | | | |
|-----|------------------------|-----|-----------|
| 期 間 | 2025年6月1日 ～ 2026年3月31日 | 配分額 | 400,000 円 |
|-----|------------------------|-----|-----------|

| 研究の概要 |
|--|
| <p>本研究では、災害による二次的健康被害の実態把握と予防に資する基盤整備を目的に、令和6年能登半島地震の災害関連死認定事例の分析を進めた。能登では、認定事例の時系列・死因・避難経路・叙述記録を統合的に解析し、高齢者に死亡が集中し、循環器・呼吸器疾患が主要死因であること、避難環境、医療アクセス、慢性疾患管理が複合して影響する構造を明らかにした。あわせて、岩手県釜石市148例の災害関連死事例のデータベース化を推進した。</p> |

研究の具体的な成果・波及効果

能登半島地震の災害関連死分析では、高齢者に死亡が集中し、発災後1~2週間にピークを示した後も中長期に持続すること、死因は急性期の循環器系からその後の呼吸器系へと重点が移ること、さらに避難環境、医療アクセス、慢性疾患管理の複合的悪化が背景にあることを明らかにした。二次的健康被害の軽減には、保健・医療・福祉の多職種多機関連携に加え、定義・最小データセット・記録保存・報告体制を備えた公衆衛生サーベイランス基盤の整備が必要であることを提言した。成果は第31回日本災害医学会の2つのパネルディスカッションと国際セッション、第13回日本災害医療薬剤師学会で発表し、学際的議論はNHK「ニュース7」でも紹介され、社会的啓発につながった。現在、Journal of the American Geriatrics Societyに投稿中である。

図表



シンポジウム・講演会・セミナー等の開催、発表

| | | | |
|--------|---|------|--------------------|
| 開催年月日 | 2026/2/22 | 開催都市 | 東京 |
| イベント名称 | シンポジウム④「災害関連死の理解と薬剤師の介入」 | 主催者 | 第13回日本災害医療薬剤師学会 |
| 実施概要 | これまでの災害関連死の分析結果を踏まえ、災害後の健康被害を軽減するために薬剤師が果たし得る役割について発表した。 | | |
| 開催年月日 | 2026/3/20 | 開催都市 | 新潟 |
| イベント名称 | パネルディスカッション24『災害関連死予防の取り組み』 | 主催者 | 第31回日本災害医学会総会・学術集会 |
| 実施概要 | 主として能登半島地震における災害関連死の分析結果を踏まえ、健康被害を軽減するための方策として、寒冷対策の重要性、多職種・多機関連携の重要性、ならびに多面的かつ継続的な支援の必要性について発表した。 | | |
| 開催年月日 | 2026/3/20 | 開催都市 | 新潟 |
| イベント名称 | パネルディスカッション14『災害による健康被害の科学的検証：学際的合意と協働を目指して』 | 主催者 | 第31回日本災害医学会総会・学術集会 |
| 実施概要 | 災害後の健康被害の検証は現状では災害関連死の枠組みに依拠している一方で、今後は甲意・救済の枠組みと区別し、公衆衛生学的検証と予防に資する基盤を形成していく必要性について、学際的な合意形成の重要性を発表した。 | | |

合計 (3) 件

| 被災地、または災害が想定されている地への貢献（国内外） | | | |
|-----------------------------|---|-------|-------|
| 実施年月日 | 2026/4/12 | フィールド | ミャンマー |
| 活動の名称 | ミャンマー地震被害に対する国際緊急援助隊・医療チームの活動 | | |
| 活動内容 | 2025年ミャンマー連邦共和国の被災地における高い医療支援ニーズを踏まえ、国際緊急援助隊・医療チームの医師として現地で医療支援を実施した。 | | |

合計（ 1 ）件

| 国際交流 | | | |
|---------|--|-------|---------|
| 実施年月日 | 2026/2/25 | 相手方機関 | 国際医療チーム |
| 交流活動の名称 | 令和7年度国際医療チーム/I-EMT受援訓練 | | |
| その他 | KDRT、AUSMAT、ASEAN10 か国、Samaritan's Purse、PCPM等の国際医療チームと本国の受援訓練を実施し、医療リエゾンの役割で参画した。 | | |

合計（ 1 ）件

2025年度 災害レジリエンス共創研究プロジェクト

| | | | |
|---------|--------------------------------------|------|------|
| 研究課題名 | 移転した被災者のQOL 回復構造と定住意識を構成する心理要因に関する研究 | 研究課題 | 2-C0 |
| 研究代表者氏名 | 青木俊明 | 職名 | 教授 |
| 所属機関等 | 国際文化研究科 | | |

| 研究組織 (○：災害研担当教員) | |
|------------------|----------------|
| 氏名 | 所属機関名 |
| ○ 泉 貴子 | 東北大学 災害科学国際研究所 |
| 菊池 輝 | 東北工業大学 |

| | | | |
|----|------------------------|-----|-----------|
| 期間 | 2025年6月1日 ～ 2026年3月31日 | 配分額 | 300,000 円 |
|----|------------------------|-----|-----------|

研究の概要

転居した被災者にとって、新たな地域でのQOLの回復が重要になる。QOLが低ければ、定住意向も低下してしまう。そこで、本研究では石巻市および女川町に居住する被災者を対象に質問紙調査を行った。分析の結果、被災者のQOL回復構造や定住意向に影響を及ぼす心理要因を明らかにした。さらに、一般市民にも質問紙調査を行い、過去の居住経験や自己概念等の心理要因も定住意向に影響を与えていることを明らかにした。

研究の具体的な成果・波及効果

本研究では、まず、転居した被災者にとって、新居などの物理的環境は心理的喪失感を補填することを見出した。さらに、QOL回復構造を脆弱性理論の中に位置づけ、理論的フレームを提示した。また、プロトタイプと異なる住環境では定住意向、生活満足感、地域愛着が低下し、定住意向も低下することが分かった。定住意向は過去の居住経験（住居タイプや住環境）から大きな影響を受けることが分かった。今後は国際誌をはじめとする内外の学術誌に成果を発表するとともに行政との政策協議において知見の還元を努める。

図表

Fig 4 Overall Life Satisfaction Among Relocated Groups Before and After the Earthquake

Fig 5 Structure of the current living satisfaction of relocators

Fig 6 Structure of the current living satisfaction of non-relocators

Tab 1 Housing types and pyhological factors

| Variable | Means | | t | df | p |
|--------------------------|-----------|----------------|--------|-----|------|
| | Apartment | Detached House | | | |
| Anchoring | 14.05 | 15.36 | -3.58 | 379 | ** |
| Availability | 15.44 | 14.64 | 2.28 | 383 | * |
| Representativeness | 13.06 | 17.13 | -13.66 | 383 | *** |
| Residential Satisfaction | 11.97 | 11.51 | 1.99 | 361 | * |
| Place Attachment | 11.79 | 11.44 | 1.51 | 373 | n.s. |
| Residential Intention | 2.11 | 1.76 | 1.9 | 374 | † |

***p < .001, **p < .01, *p < .05, † p < .10

| |
|---|
| 成果として発表した論文 |
| 青木俊明・Gu Xiaoxu・泉 貴子：居住プロトタイプが定住意向に及ぼす影響，都市計画論文集，第60巻第3号 pp. 1766-1773, 2025.10, DOI: https://doi.org/10.11361/journalcpj.60.1766 【査読付き】 |
| 青木俊明，Gu Xiaoxu, 泉 貴子：居住地選択の際の通勤時間推定における認知バイアスの発生可能性，令和7年度土木学会全国大会 第80回年次学術講演会 講演概要集，IV-79，2025.9. 【査読なし】 |
| 青木俊明，Gu Xiaoxu, 泉 貴子, 鈴木 温：居住地選択や定住分析におけるprototype matching 理論の適用可能性：札幌市民を対象とした事例検証，第72回土木計画学研究・講演集，No.22-09, 2025.11 【査読なし】 |
| Xiaoxu GU, Toshiaki AOKI, Takako IZUMI: An Impact of Past Experiences on Residential Decision Making in Japan., Proceedings of the 20th Conference of International Development and Urban Planning, The Asian and African City Planning Group, The City Planning Institute of Japan, pp. 21-30, 2024.12. 【査読なし】 |
| 【参考】 Toshiaki, AOKI, Toei, YOSHIHARA, Hajime INAMURA, Akira KIKUCHI, and An Siyi: Disaster -Induced Relocation and the Reconfiguration of Socio-Environmental Vulnerability: Evidence from the Great East Japan Earthquake (審査中) |
| 【参考】 Xiaoxu GU, Toshiaki AOKI and Takako IZUMI: An Impact of Past Residential Experience on Settlement Intension. (6月1日より投稿受付) |

学術論文 合計 (4) 編

2025年度 災害レジリエンス共創研究プロジェクト

| | | | |
|---------|---------------------------|------|------|
| 研究課題名 | 自治体の防災格付けに関するフィージビリティスタディ | 研究課題 | 2-C0 |
| 研究代表者氏名 | 小野裕一 | 職名 | 教授 |
| 所属機関等 | 災害科学国際研究所 | | |

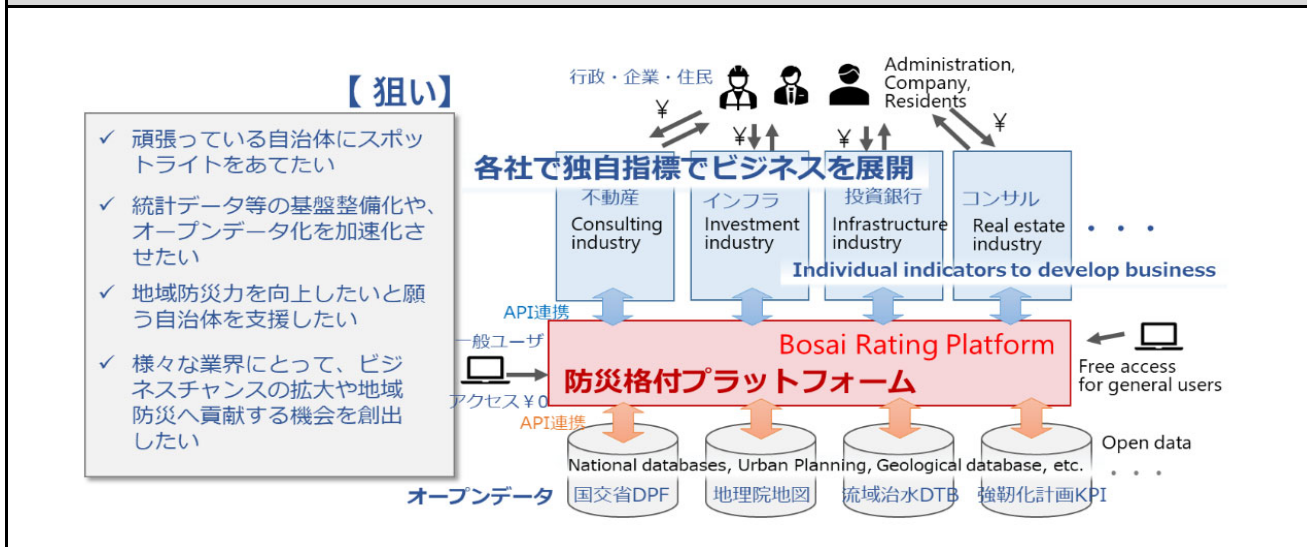
| 研究組織（○：災害研担当教員） | |
|-----------------|-------------------|
| 氏名 | 所属機関名 |
| ○ 小野裕一 | 災害科学国際研究所 |
| 吉野賢 | 災害科学国際研究所 |
| 平川了治 | パシフィックコンサルタンツ株式会社 |
| 蛭間芳樹 | 日本政策投資銀行 |
| 立野象一 | 株式会社ウェザーニューズ |

| | | | |
|----|------------------------|-----|-----------|
| 期間 | 2025年6月1日 ～ 2026年3月31日 | 配分額 | 500,000 円 |
|----|------------------------|-----|-----------|

| 研究の概要 |
|---|
| <p>自然からの外力や発生頻度を基にしたハザードのレベルとそれに対してソフトやハードやハートでの備えの力や復興力の要素を勘案して、ハザードをどれだけ下げられるかを地方自治体レベルで数値化して作成する防災格付けの方法論、効果や実効性について研究者と産業界の専門家が一緒になってフィージビリティスタディを行う。</p> |

| 研究の具体的な成果・波及効果 |
|---|
| <p>今年度は防災格付けの構築にあたって具体的な要素の選定に取り掛かっていたが、内閣府防災は自治体の地域防災力を数値評価×公表（ランキング）することに否定的であった。すなわち、「95点で満足されても困る、数値でもって実効性は評価されない。絶対評価の合格ラインは決められない」という意見であった。今年秋に防災庁に格上げされる内閣府防災の理解を得ることは重要であるので、格付けという言葉の使用は避け、代わりに自治体とのコミュニケーションツールとして整備してPF 上で調査し、調査結果は関係者のみで共有（良例にスポットライト）することで地域防災力アップの好循環を生み出すことを狙うこととした。</p> |

図表



シンポジウム・講演会・セミナー等の開催、発表

| | | | |
|--------|---|------|-----------------|
| 開催年月日 | 2025/7/28 | 開催都市 | アメリカ・スタンフォード |
| イベント名称 | Japan-US Research Collaboration Week 2025 | 主催者 | 一般財団法人世界防災フォーラム |
| 実施概要 | 7月28日にスタンフォード大学医学部で行われたJURC2025の防災のセッション（14-17：30）で米国側のランドル先生と共同議長をし、防災格付けのプレゼンをして、パネル討議のモデレーターを勤めた。会場にはサンフランシスコの総領事館の職員や、日米の防災以外の研究者や投資家など多彩な顔ぶれが揃い、活発な議論が展開された。特にAIを使っでの防災研究の光と闇について議論した。アメリカ側からの参加者はアラバマ大学のDaan教授、南カリフォルニア大学のElbanna教授も登壇し、これからも日米でのこのようなイベントを継続していくことで話しができた。 | | |

合計（ 1 ）件